

| | | | | | | |
|-----|--------------|-----------|-----------|-------------------------|----|-------|
| 施策名 | 行政評価 施策体系 | 義務教育の充実 | 施策 統括課 | 教育指導支援課 | 氏名 | 渡辺 秀貴 |
| 政策名 | 施策体系 | ひとを育てる・守る | 施策 関係課 | 指導担当、教育総務課、給食センター、建築営繕課 | | |

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

市立小・中学校の児童・生徒

意図(対象をどう変えるのか)

自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

| 名称 | | 単位 |
|----|---------------|----|
| ア | 市立小・中学校児童・生徒数 | 人 |
| イ | | |
| ウ | | |
| エ | | |

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

| 名称 | | 単位 |
|----|----------------------------|----|
| ア | 学力調査の平均正答率 | % |
| イ | 問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等) | 件 |
| ウ | 新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合 | % |
| エ | 学校不適応(不登校)児童・生徒の割合 | % |
| オ | 教育目標・方針に対する達成度(保護者による評価結果) | % |

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

| 体系 | 具体的な取組内容 |
|--------------|---|
| 教育内容の質的充実 | 教職員の研究・研修を推進し、指導力を向上させます。小・中学校等が連携することにより、指導内容を充実します。 |
| 個に応じた指導の充実 | 適応指導教室運営の充実及び特別支援教育の整備・充実に努めます。 |
| 教育環境の充実 | 豊かな学びを支えるために、学校設備の改善・充実に努めます。 |
| 開かれた学校づくりの推進 | 家庭・地域社会・大学等との連携(土曜日授業の実施等)を充実させます。学校関係者評価の充実を図ります。 |
| 学校給食の充実 | 食の安全安心の確保、給食の円滑な運営管理に努めます。学校、家庭、地域等と連携し、健康教育の一環として食育を推進します。 |

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

| 単位 | | 数値区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------------------------|------------------------|---|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 対象指標 | ア 人 | 見込み値 | | | | 4,800 | 4,700 | 4,650 | 4,600 | 4,550 | 4,500 |
| | | 実績値 | 4,983 | 4,968 | 4,867 | 4,645 | 4,697 | 4,611 | | | |
| | イ | 見込み値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| 成果指標 | ア % | 成り行き値 | | | | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 |
| | | 目標値 | | | | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 |
| | 実績値 | 75.8 | 67 | 69.3 | 70.5 | 69.0 | 63.4 | | | | |
| | 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | | 「おおむね満足」という水準の目安となる割合である80.0%を目標値とした。 | | | | | | | | |
| イ 件 | 成り行き値 | | | | 20 | 20 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| | 目標値 | | | | 10 | 10 | 60 | 60 | 60 | 60 | |
| 実績値 | 22 | 33 | 13 | 19 | 74 | 168 | | | | | |
| 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | | 2012(平成23)年度から、よりきめ細かい指導を徹底するために「いじめ」の定義を見直したため、数値が大幅に増えている。これに伴い目標値も見直した。 | | | | | | | | | |
| ウ % | 成り行き値 | | | | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 |
| | 目標値 | | | | 40.0 | 42.0 | 44.0 | 46.0 | 48.0 | 50.0 | |
| 実績値 | 53.1 | 56.0 | 39.0 | 38.0 | 63.0 | 72.6 | | | | | |
| 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | | 半数の種目で都の平均値を上回ることを目標とした。 | | | | | | | | | |
| エ % | 成り行き値 | | | | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 |
| | 目標値 | | | | 1.15 | 1.12 | 1.09 | 1.06 | 1.03 | 1.00 | |
| 実績値 | 1.32 | 1.07 | 1.59 | 1.50 | 1.4 | 0.9 | | | | | |
| 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | | 2008(平成20)年度、学校不適応(不登校)児童・生徒が、かなり減少したことを受け、その水準を超える、100人のうち1人に減らしていくことを目標とした。 | | | | | | | | | |
| オ % | 成り行き値 | | | | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 |
| | 目標値 | | | | 82 | 82 | 82 | 82 | 82 | 82 | |
| 実績値 | | 75 | 81.80 | 77.9 | 88.3 | 83.6 | | | | | |
| 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | | 現状値が高いため、保護者がおおむね満足していると考えられる80%を超える割合を目標値とした。 | | | | | | | | | |
| 事務事業数 | | 本数 | 77 | 73 | 71 | 67 | 65 | 62 | | | |
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 109,164 | 983 | 14,202 | 965 | 41,529 | 87,312 | | |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | | | | 614 | 128,715 | 95,803 | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | 157,000 | 0 | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | 20,392 | 608 | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 869,683 | 698,405 | 720,127 | 749,056 | 793,190 | 1,013,478 | | |
| | 事業費計(A) | 千円 | 978,847 | 699,388 | 734,329 | 750,635 | 1,140,826 | 1,197,201 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 延べ業務時間 | 時間 | 172,166 | 178,404 | 169,009 | 184,492 | 188,102 | 175,781 | | | |
| | 人件費計(B) | 千円 | 490,154 | 492,768 | 441,122 | 459,177 | 491,036 | 443,770 | | | |
| トータルコスト(A)+(B) | | 千円 | 1,469,001 | 1,192,156 | 1,175,451 | 1,209,812 | 1,631,862 | 1,640,971 | 0 | 0 | 0 |

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

義務教育では、「確かな学力の向上」及び「豊かな心の育成」、「体力向上」の知・徳・体を一体とする「生きる力」の育成が求められている。この要請に応えるために、教師としての専門性や人間性を高めることを目指して研修を充実させるとともに、家庭及び地域社会との連携を深めながら、学校以外の地域教育資源も活用し、教育の一層の充実に努めている。

一方で、市内小・中学校教職員の現状として、教職経験年数の少ない教員の増加により、学校の組織力が低下しており、従来の研修体制や教育委員会としての学校支援体制では、成果を上げるには困難な状況となってきた。教育指導支援課としても、現状分析に基づく課題を明確化を一層推進して、具体的な施策を展開していく必要がある。

学校が対応すべき課題は、通常の教育活動に加えて、東日本大震災以降の安全管理・危機管理体制の強化、食物アレルギーのある児童・生徒への給食対応、いじめ問題や教職員の体罰問題等多岐にわたっている。加えて、人と人とのつながりや支え合いの大切さが再認識され、教育活動を通して豊かな心の育成を重視することも確認されている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

全ての児童・生徒が生き生きと安全に学校生活を送ることができるよう、教員の授業力・指導力の向上や個に応じる指導、特別支援教育・教育相談体制の一層の整備などの要望が寄せられている。

教員の授業実践力・指導力の向上
 防災教育及び放射線対策の推進
 学校のバリアフリー化
 学校給食食材の安全確保と食物アレルギーへの対応
 特別支援学級の充実や指導補助員の増員等、個の課題に対応できる特別支援教育体制の充実

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

| 24年度行政経営方針 | 取組状況 |
|--|--|
| 教員の授業力や外部対応力向上を目的とした研修を引き続き実施し、資質向上を図るとともに、エアコン設置を進めるなど、引き続き教育施設の改善を進め、子どもたちが学習できる環境の整備を図っていく。また、中学校に通級指導学級を開設し、しょうがいによる学習上・生活上の困難の改善・克服等を図っていく。 | 教員の授業力向上のために、市内小・中学校教員悉皆の合同授業研究会を年間9回、職層に応じた教育リーダー研修会を年間6回開催し、教員の授業力・学校の組織対応力の資質向上を図った。 また、他市等で発生した諸問題を踏まえ、食物アレルギーのある児童・生徒への給食対応、いじめ問題や教職員の体罰防止対策を迅速に実施した。 エアコン設置については、24年度で特別教室を含め小・中学校全校の設置が終わり、学校環境の充実が図れた。市内第二中学校に通級指導学級を開設し、小学校の通級指導学級と連携した特別支援教育の充実を図った。 |

(2) 施策の成果実績把握と評価

| |
|--|
| 成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較) 成果指標ア { 学力調査の平均正答率 } <input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下) 成果指標イ { 問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等) } <input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下) 成果指標ウ { 新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合 } <input checked="" type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下) 成果指標エ { 学校不適応(不登校)児童・生徒の割合 } <input checked="" type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下) 成果指標オ { 教育目標・方針に対する達成度(保護者による評価結果) } <input checked="" type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下) |
| 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下) B:成果がどちらかと言えば向上した |
| 他自治体との成果の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い) B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である |
| 背景として考えられること ア...学力調査の平均正答率は、調査対象児童・生徒及び調査教科や問題の難易度が経年で異なるため、単純に正答率の比較で施策の成果を判断することが難しくなっている。24年度については小学校で都平均を2ポイント程度、中学校で6ポイント程度上回った。 イ...他市等で発生したいじめ事件を受けて、いじめへの感度が高くなり、数値の上昇につながった。発生したいじめに対しては適切に対処している。 ウ...各学校が意図的・計画的に児童・生徒の体力向上に係る取組を推進している。 エ...学校S C・市教育相談室・市適応指導教室の連携が効果的に機能してきている。 オ...安定した学校生活に伴う学力・体力の向上等によって保護者等の学校教育に対する信頼度が高まっている ...特に体力向上・不登校の課題については、学校が取り組んでいる成果が見られている。 ...近隣市と比較しても、教員の研修への参加意欲、学校の課題に取り組む姿勢等は優れている。 |

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

学校教育に求められる教育課題が多岐にわたるようになり、教員個々の対応のみでは課題解決が難しくなってきた。加えて、経験年数が少ない教員が増加する中で、学校の教育活動を支援する体制の強化が求められている。25年度の学校支援センターを新設を目指し、図書支援員や学習支援員、特別支援教育支援員、ICT教育支援員等学校を支援する60名余りの嘱託員の配置・管理・研修を実施した。これらの教育活動を支援している取組には、保護者・地域から感謝の声と評価をいただく一方で、支援体制の強化、配置人数・時数の増加の要望を多数届いており、一定の成果が認められている。

教員の授業力及び児童・生徒を健全育成する指導力の向上については、各種の研修会の開催をとおして一定の成果が見られ、研修会に身に付けたことが各校で実践されている。

防災教育及び学校の安全体制、食物アレルギー対策を含めた食の安全については、関係課との連携を強化しながら推進した。施設面では、特別教室を含めた全小中学校へのエアコン設置を行い、夏季冬季における児童生徒の学習環境がより整備された。

6 施策の課題・今後の方向性

若手教員の増加に対応すべく、教員の資質能力の向上施策を強化していく。

学校が意図的・計画的・組織的に教育課題に対応するために、配置している各種支援員の質の向上、配置人数・時数を増加していく必要がある。また、保護者や地域からの要望、多様化する社会の要請に対応するため、必要に応じて研修や学校の支援を総合的に推進するために設置した、学校支援センターの機能の充実を図っていく必要がある。

学校及び給食センターの非構造部材の耐震化等及び老朽化に対する大規模改修を計画的に実施する必要がある。